

[17] チ リ

1. チリの概要と開発課題

1973年から1990年まで続いたピノチェト軍事政権以降、中道左派の諸派連合を母体とする大統領が政権を担ってきた。現在のラゴス政権は従来の路線を引き継ぎ、市場重視の経済政策、開かれた地域主義に基づく外交政策を基本に、経済成長、貧困撲滅、医療制度改革、高齢者対策、教育改革、科学技術政策等を重点項目として取り組んでいる。

外交面では、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裡における役割の強化、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を外交基本政策に掲げている。チリは、欧米諸国に加え、アジア太平洋地域との関係を重視しており、1994年に加盟したAPECや東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC：Forum for East Asia-Latin America Cooperation）に積極的に参加している。

経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970年代半ばから自由開放政策を推進しており、1980年代初めの経済危機を克服し、1991年から1997年までの平均経済成長率は8.3%に達するなど、長期にわたる高度成長を実現した。その後、アジア危機により景気は一時低迷するが、2000年以降は回復傾向にあり、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率やカントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めている。チリは、関税の一方的引き下げ、二国間自由貿易協定の締結、WTOへの積極的参加等により、貿易の自由化を推進している。

我が国との関係は、伝統的に友好的である。1997年には修好100周年を祝す各種記念行事が官民をあげて開催された。集団移住が行われたことはないが、ペルー、ボリビア等からの再移住もあり、現在約2,600名の日系人・日本人移住者が在住している。2004年には、APECが開催され、小泉首相他4閣僚が首都サンチャゴを訪問した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		15.8	13.1
出生時の平均余命 (年)		76	74
G N I	総 額 (百万ドル)	69,135	28,564
	一人あたり (ドル)	4,360	2,190
経済成長率		3.3	3.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-594	-485
失 業 率 (%)		—	5.7
対外債務残高 (百万ドル)		43,231	19,226
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	25,850.77	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)	23,602.24	9,165.51
	貿 易 収 支 (百万ドル)	2,248.53	1,055.29
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)		10,600.83	—
財 政 収 支 (十億ペソ)		-268.44	—
債務返済比率 (DSR) (%)		12.2	9.7
財政収支/GDP比 (%)		-0.5	—
債務/GNI比 (%)		67.0	—
債務残高/輸出比 (%)		178.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		3.5	4.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		75.6	103.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		757	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価値。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	78,063.6
	対日輸入 (百万円)	451,949.4
	対日収支 (百万円)	-373,885.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		32 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		34
チリに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,070
日本に在留するチリ人数 (人) (2004年12月31日現在)		722

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.3	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (1995-2003年)	-
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	95.7 (2003年)	94
	初等教育就学率 (net, %) (%)	85 (2002/2003年)	88 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	99 (2002/2003年)	92 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2003年)	20
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	9 (2003年)	27
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31 (2000年)	67 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.2-0.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	17 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2002年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2002年)	85
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	5.5 (2003年)	18.1
人間開発指数 (HDI)		0.854 (2003年)	0.784

注) [] 内は範囲推計値。

2. チリに対するODAの考え方

(1) チリに対するODAの意義

チリでは、貧富の差や都市と地方との格差が解消されておらず、特に貧富の差は、一部に治安の悪化をもたらしている。ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつこれら問題への取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、首都サンチャゴの大気汚染のような公害や自然環境破壊といった経済発展の負の側面も顕在化しているが、十分な対策が講じられているとは言い難く、我が国の技術や経験を生かしつつ、国際社会全体が協調して対応すべき環境問題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「地球規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。

さらに、同国は技術を吸収するだけでなく、地域の条件に合わせて改良・発展させる能力を有しており、南南協力を通じた我が国の技術の周辺諸国への普及が期待できる。

また、銅をはじめとする多くの資源を輸入する我が国にとって、チリとの関係強化は重要な課題であり、積極的な協力を行う意義は大きい。

(2) チリに対するODAの基本方針

チリは、既に一定の経済発展を達成しているものの、依然として前述のような課題が存在していることを踏まえ、技術協力を中心に、環境問題の解決や人道的見地から必要な分野や我が国との経済関係の強化に資する分野に対する協力を重点的に行っている。

また、我が国とチリは、1999年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme)」の枠組み文書に署名し、両国が共同で中南米諸国に対する広範な技術協力を行っており、我が国からチリに対し移転した技術を南南協力として同様の課題を抱える中南米諸国に一層普及していくよう要望する。

さらに、今後、両国民の相互理解を促進するため、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣を積極的に行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に実施する。

(3) 重点分野

2005年の経済協力に関する政策協議により、以下の4項目を重点分野とすることで合意された。

(イ) 社会的格差の是正、(ロ) 環境保全と健康改善、(ハ) 貿易・投資環境整備、(ニ) 南南協力支援

3. チリに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のチリに対する無償資金協力は0.95億円（交換公文ベース）、技術協力10.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は270.70億円、無償資金協力は87.27億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は371.35億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

民生環境、医療保健等の分野で14件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

行政、農牧畜産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において81名の研修員を新たに受け入れ、24名の専門家、シニア海外ボランティア等25名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「身体障害者リハビリテーション」他を実施した。

4. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

チリにおいては、アフリカ等にみられるような援助協調の動きはない。2003年からは両国政府による政策対話が開催されており、経済協力についても協議が行われている。

5. 留意点

今後、ODAの実施にあたっては、現地ODAタスクフォースを主導とする案件形成、開発課題の検討を行い、その結果を踏まえた重点分野の変更や現地レベルの政策協議の開催等により、関係機関の連携を促進していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.88	21.77
2001年	－	0.82	21.19 (17.94)
2002年	－	1.31	13.30 (11.96)
2003年	－	2.04	10.51 (9.29)
2004年	－	0.95	10.20
累 計	270.70	87.27	371.35

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

チ リ

表-5 我が国の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	0.29	0.67	20.39	21.35
2001年	1.81	0.35	19.69	21.85
2002年	-53.85	0.72	13.56	-39.57
2003年	-4.51	1.83	9.76	7.07
2004年	-46.52	1.40	10.54	-34.58
累計	8.82	62.95	321.49	393.20

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	ドイツ 29.6	日本 23.7	フランス 9.1	ベルギー 3.2	ルクセンブルク 2.1	23.7	63.5
2000年	ドイツ 21.9	日本 21.4	フランス 8.5	ベルギー 2.5	スウェーデン 2.2	21.4	41.0
2001年	日本 21.9	ドイツ 18.0	フランス 8.0	オランダ 4.0	ベルギー 2.6	21.9	39.6
2002年	ドイツ 18.7	フランス 11.8	オランダ 3.3	ベルギー 2.4	スペイン 1.7	-39.6	-13.8
2003年	ドイツ 31.0	フランス 12.9	日本 7.1	ベルギー 3.5	カナダ 2.8	7.1	61.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 4.4	UNTA 1.6	UNICEF 0.9	Montreal Protocol 0.4	UNDP 0.2	-1.5	6.0
2000年	CEC 5.4	UNTA 1.4	UNDP 1.1	Montreal Protocol 0.8 UNICEF 0.8	-	-1.8	7.7
2001年	CEC 7.9	IDB 3.2	UNDP 3.1	UNTA 1.4	Montreal Protocol 1.2	0.6	17.4
2002年	CEC 7.1	UNTA 1.2	GEF 0.6 UNICEF 0.6	-	IDB 0.4	-4.6	5.3
2003年	CEC 10.5	UNTA 1.7	UNICEF 0.6	GEF 0.5	UNDP 0.2	-0.2	13.3

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	270.70億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	81.27億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	300.18億円 研修員受入 1,953人 専門家派遣 931人 調査団派遣 1,450人 機材供与 7,070.08百万円 協力隊派遣 40人
2000年	なし	0.88億円 チリ国立天文台に対する天体望遠鏡 (0.50) 日智文化会館に対するNHK受信機 (0.01) 草の根無償 (8件) (0.37)	21.77億円 研修員受入 125人 専門家派遣 50人 調査団派遣 75人 機材供与 52.42百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア等 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	なし	0.82億円 国立歴史博物館に対する写真修復機材供与 (0.32) 草の根無償 (10件) (0.50)	21.19億円 (17.94億円) 研修員受入 261人 (112人) 専門家派遣 54人 (44人) 調査団派遣 98人 (98人) 機材供与 171.37百万円 (171.37百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	なし	1.31億円 サンティアゴ市立劇場に対するモニタリング・音響・照明機材供与 (0.49) サンティアゴ音楽学校に対する録音機材供与 (0.05) 草の根無償 (13件) (0.77)	13.30億円 (11.96億円) 研修員受入 292人 (93人) 専門家派遣 37人 (33人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 168.41百万円 (168.41百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) 7人 (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	2.04億円 国立保存修復センターに対する科学分析・写真機材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.55)	10.51億円 (9.29億円) 研修員受入 620人 (96人) 専門家派遣 24人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 65.9百万円 (65.9百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (9人)
2004年	なし	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.95)	10.20億円 研修員受入 6人 機材供与 140.69百万円 協力隊派遣 5人
2004年度までの累計	270.70億円	87.27億円	371.35億円 研修員受入 2,455人 専門家派遣 1,098人 調査団派遣 1,697人 機材供与 7,668.87百万円 協力隊派遣 109人 その他ボランティア 23人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

チ リ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境センター（F/U含む）	95.6～02.5
小規模酪農生産性改善計画	99.10～04.10
住民参加型農村環境保全計画	00.3～07.2
身体障害者リハビリテーション	00.8～05.7
鉱害防止指導体制強化計画	02.7～07.6
JCPP強化	03.9～06.8
適用可能な養殖技術（第三国研修）	03.12～08.3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04.3～08.3
環境行政（第三国研修）	04.3～08.3
安全性試験法の導入による品質向上	04.10～05.9
高齢者社会福祉行政	04.10～07.9
バルパライソ先端ICTセンター運営体制強化	04.11～07.1
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理コース	04.11～09.3

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
首都圏消化器系患者の治療の質及び機会改善計画
カビルド市青少年歯科診療センター建設計画
アルト・デル・レイ初等養護教育校機材整備計画
アルトゥーロ・プラット・チャコン職業高校土壌及び地域環境保全のための農業技術教育整備計画
バドレ・ラス・カサス市B-29総合教育校機材輸送支援計画
キンタイ零細漁業振興計画
ロス・ムエルモス市零細漁民のための海草乾燥施設及び研修センター建設計画
アルガロボ市ホルヒト・ファビオ障害者リハビリテーション・センター整備計画
ベニャロレン区障害者のための小型バス整備計画
ファナ・ロス・デ・エドワーズ・デ・ペニャブランカ病院リハビリテーション棟改善計画
サン・ホアキン家庭保健センター・リハビリテーション室整備計画
ブイン村サン・ルイス病院運動療法及びリハビリテーション室整備計画
サン・アントニオ市3月30日地域リハビリテーション・センター建設計画
ラ・フロリダ区コミュニティー・リハビリテーション・センター建設計画